

平成25年度第2回愛媛県地域交通活性化推進会議及び愛媛県
地域交通活性化推進会議（バス、航路、鉄道）各部会
議事要旨

平成26年3月24日（月）13:30～15:00

第一別館11階会議室

欠席：愛媛県ハイヤー・タクシー協会専務理事 高橋委員
公共交通機関利用者（バス・鉄道） 吉岡委員
公共交通機関利用者（バス） 重岡委員
代理：四国旅客鉄道株式会社 愛媛企画部長 田中委員（野本副長）
今治市長 菅委員（胡井部長）
東温市長 高須賀委員（大西副市長）
上島町長 上村委員（中辻課長）
西条市長 青野委員（佐伯部長）

1 開会（司会）

- ・資料確認
- ・あいさつ
- ・本日の会議の進め方

2 議事要旨

（1）国の動向及び本県の指針について

－ 事務局説明 －

（2）平成26年度地域公共交通関連事業について

－ 事務局説明 －

<鉄道事業者説明>

田中委員 日頃のご支援ご協力ありがたく思う。JR四国の経営環境については、来年度も消費税増税、高速道路料金の影響、LCCとの競合等から、大変厳しい予想であるが、県内で来年度いくつかの明るい材料もある。

取組みの第一は鉄道事業者として安全の確保であり、これが事業の根幹、最重要であり、今一度、原点に立ち返り、最優先で取り組む。

また、鉄道収入の確保に向けた取組みとして新しい営業ツールを活用し、わざわざ乗りに来てもらう車両を考えている。特急電車としては21年ぶりの新車を、走行試験後の6月には松山―高松間のいしづち号として運行予定である。デザインは蒸気機関車SLモチーフの懐かしさと未来を融合したレトロフューチャー、未来特急を表現している。

また、予土線の0系新幹線をモチーフにしたホビートレイン、海洋堂ホビートレ

イン、しまんトロッコの3つの列車を3兄弟と愛称をつけて売り込んでいるが、これには大変反響をいただいている。予土線はこの3列車が同時に走る特徴のある線区となっている。予土線沿線地域の活性化、交流人口の拡大に少しでもお役に立てればと考えている。

また、今年の夏から伊予市から伊予大洲の海回り線の愛称である愛ある伊予灘線を観光列車伊予灘物語が、土日祝日に1日4本、松山～大洲、松山～八幡浜まで1往復ずつ運行予定である。車両デザインは、夕日を連想させる茜色、太陽と柑橘の輝きを表す黄金色が基調となっている。展望シート、食事を楽しめる4名ボックスシート、2名対面シートがあり、県産品にこだわった食事、飲み物も提供予定である。専属アテンダントが乗車、観光案内をすることで、乗ること自体が観光という魅力あるものになりたいと考えている。なお、収入の確保に向け、商品造成や周年行事にあった商品設定等を行っていくことを考えている。

また、四国の鉄道の抜本的高速化に向けて地域とともに基礎調査結果を踏まえ、四国にふさわしい高速化の検討を推進していくことも考えている。明るい材料もあるので、引き続きご協力支援をお願いしたい。

中尾委員

当社でも鉄道安全輸送設備整備事業として、レール更新、PC枕木の補助金等についてありがたく思っており、安全確保第一で進めていく。平成13年に市内電車料金を170円から150円に値下げしたが、4月1日からの消費税増税に伴い、150円を160円に改定する。ICカードは10%引きのため、現在の150円が140円となるが、160円でも10%引きの四捨五入で140円となり、市内電車、郊外電車初乗りでICカード利用の際には、据え置きとなる。1dayチケットや坊ちゃん列車は観光促進のため据え置きを考えている。

また、今般、郊外電車の1日乗車券を発売したいと考えている。従来、1日乗車券は市内電車のみであったが、今後のイベントの実施等を踏まえ、チケットの展開も考えている。また、通勤・通学定期、定期外8割がIC化されていることから、市駅構内の自動改札を撤去し、ICカードを主体に展開することとしている。

今般、3月30日のしまのわイベントに際し、市駅から高浜、高浜から古町までサイクルトレインの実証実験を行いたいと考えており、今後、実証実験等も考えていきたい。

<意見交換>

近藤委員

先日の地震にびっくりしたが、日頃訓練していても、災害時は行動ができないと認識した。過去に阪神大震災を体験した。大阪は西日本の中心であるが、それでも復旧までに水道は2週間、電気は3日、都市ガスも日数かかった。

四国はやはり島だと思う。備蓄にも限度がある。南海トラフという話になると県内だけでなく、四国全体の話となる。本州との連携した応援体制も組んでおくべきではないかと思う。訓練や備蓄など備えがあれば安心もできる。助けに来てくれるという安心感もある。他の県とも協力するよう取り組んでいただきたい。

事務局　　これまでどおり、災害協定の中に項目を追加し応援体制をとるとともに、現在、瀬戸内海沿岸地域でつくるせとうち海の道ネットワーク推進協議会に加盟している八幡浜市など10府県の34市町が災害時に海路を使って協力する協定を締結しているところである。加えて普段から、協定先との連絡を密にし、実効性を保てるようにしたいと思う。

門田委員　　他県との連携、特に四国は一つであることから、また中国地方との連携についても、危機管理課が所管となり相互の応援協定を結んでいるところであり、本日の資料には全てを掲載しているわけではない。ご承知のとおり災害が起きた時の交通機関の果たす役割は非常に大きく、被災された方の輸送、専門家の派遣や物資の輸送等、無くてはならない協力をぜひともしていただきたいということで、バス、トラック協会と交通面でもきっちりフォローできるように体制を整えてきているところである。

柏谷会長　　念には念を入れて対策をしてほしい。協定に関しては、できれば年1回、内容の確認と訓練をお願いしたい。訓練していないと、担当者が替わると引き継がれないこともある。実際、大変ではあるをお願いしたい。

次に来年度の県地域交通活性化推進会議の活動、県地域公共交通連絡協議会との連携方策について提案等はないか。

甲斐委員　　実施等に当たっては早めの周知・連絡をお願いしたい。

二宮委員　　視察の実施はいいが、視察に行ったからといっていいとは限らない。地域に根差した活動をすべきだと思う。地域の実情に応じた県それぞれの考えが大切だと思う。地域によって状況は異なっており、視察で見たものをそのまま参考にするにはできないと考える。

事務局　　今後、実施に当たってはご意見を踏まえたい。

柏谷会長　　結論から言うと、そのとおりであり地元で話し合いを重ねることが必要であり大切である。そこで、県内で先進地の事例があるかということ、八幡浜市の日土の他、なかなか事例となるものはないと思う。日本全国でも成功例となると僅かしかない。どのような苦勞をして実施しているかということを知ることができるのが視察の効果だと思う。視察で見たものをそのまま自分の地域で取り入れて良くなるというものではないということを行政にわかってもらうことも必要である。地域公共交通の維持については、事業者と行政だけの取り組みだけではできない。今年度の視察先のひとつである山口市の場合は、住民も含め地域全体で支えていくという方法をとっている。視察も上手く活用しながら、行政には地元と議論、対話を重ねていただきたい。

日野委員　　愛媛県、高知県は割と特殊な地域性があると思う。香川県とは違うと思う。中心市街地活性化法も改正され、拠点拠点が活きるようにするよう国も動いている。国土強靱化、中心市街地活性化法の改正もとらえ、本県ならではの計画等の見直しや作成をお願いしたい。

会長　　皆様、会議の進行につきご協力ありがとうございました。